

農業労働力のインフォーマル部門への流出要因に関する分析 —インドネシアの農業労働力の流出を中心に—

Analysis on the Main Factors that Agricultural Labor Force flows out into the Informal Sector

—Focusing on the Outflow of Agricultural Labor Force in Indonesia—

中村学園大学 流通科学部

中村 芳生

第1章 インドネシア（ジャワ）農村の概観

前号の序章に続き第1章では、インドネシアの農民農業と農村を概観する¹。農業労働力が移動する要因の背景を農家の経営規模の零細性、農村部の貧困などを中心にみていく。

第1節 インドネシア（ジャワ）農家の経営規模の零細性

インドネシアの農民農業の最大の特徴は、ジャワ島における経営農家の零細性と大量の土

地なし世帯の存在である²。

1973年農業センサスでは、ジャワにおける農民農業の農家数は約870万戸、経営面積は550万haで、農家1戸当たりの平均経営規模（自作地と借入経営地の合計面積）は0.64haとされている³。

加納は、この当時の全農村居住世帯のほぼ4割が土地なし世帯と推計している⁴。しかし、この大量の土地なし世帯は農家にはカウントされていない⁵。なぜならば、1973年農業センサ

1 インドネシアの農業は、オランダ植民地時代に輸出向け一次産品生産国として開発されたエステート農業 (estate agriculture) と、主として食糧を生産する農民農業 (farm agriculture) という二部門で構成されている。コメを中心とする食糧生産 (農民農業) は、主にジャワ島で行われてきた。一方、ゴム、パームヤシ、カカオなどのエステート農業は、主にスマトラ島やカリマンタン島などの外島 (ジャワ島外) を中心に行われてきた。このような「二重構造」の歴史的背景がある。加納啓良 (1988) 『インドネシア農村経済論』勁草書房, pp11-20. 本稿では、主に食糧を生産するジャワの農民農業について述べている。

2 主な要因は、農村における過剰人口とされている。1976年の中間 (人口) センサスに基づいた計算によると、人口密度は1平方キロメートルあたり621人と非常に高い。加納啓良 (1988) 同上書, pp.18-20.

3 農業センサスは、10年に1回、西暦の下1桁が3の年に実施されている。1963年以降、これまで6回実施されている。BPS (2013) “National Figures The Result of Complete Enumeration” Jakarta, p.XiX. 1973年センサスの統計では、水田0.05ha以上、畑地1.0ha以上、または水田および畑地を計0.75ha以上「支配し」、かつその一部なりとも経営のリスクを負っている世帯 (rumah tangga/household) を「農家」(usaha pertanian/farm) と見なし、その「支配地」(水田と畑地の双方) の規模に応じて、各地方の「農家」数を算出したもの。ここで「支配地」(tanah yang dikuasai/land controlled) というのは、自家所有地から他者への貸付地を減じ、他者からの借入地を加えたものであり、通常「経営地」と呼びならわしている概念に等しいので、加納は「経営地」と呼称している。加納啓良 (1988) 同上書, p.230.

4 土地なし世帯が、ほぼ4割というのは統計外の数値であり、加納が独自に推計したものである。加納啓良 (1988) 同上書, p.268.

5 加納は、「現代のジャワ農村には、多数の農業労働者が存在するが、そのかなりの部分は、非常に古い時代から存在していた土地なし村民層の系譜を引くもの」であると述べている。加納啓良 (1993) 「中部ジャワ農村経済の構造変容」梅原弘光・水野広祐編『東南アジア農村階層の変動』アジア経済研究所, p.116.

スでは、経営地0.05ha以上の農業世帯を農家と定義しているからである⁶。

農家の経営規模をみると、ジャワの全農家の6割近くが0.5ha未満の零細農家で占められている。他方、経営規模2haを超える農家は、ジャワの全農家の5%以下に過ぎず、その経営面積の合計は全農家の経営面積総計の25%以下にとどまっている。加納は、このジャワ農村の状況について、「農家間の経営規模格差は概してゆるやかであり、あまり激しい階級分化は生じていない」という印象が得られる、と述べている⁷。

経営規模の小さな零細農や土地なし世帯は、生計を立ててゆくために、農地を集落内外の農地所有者からリースするか、農地所有者に対し

て収穫の一部で小作料を返済する分益小作人になるか、あるいは農地経営者の土地で農業労働者として働くか、のいずれかを選択する⁸。さらに、小規模な農業経営をしながら、他の農地経営者の下で農業労働者として働く者もある⁹。彼らは農業労働や農外労働など種類を問わず数多くの職業を渡り歩く雑業層である¹⁰。

経営規模でみた場合、零細な農家でも雇用依存度は高いとされる。米倉等は「家族労働でも雇用労働（この場合、常雇のみ）でも零細農ほど、より多くの労働力（単位面積当り）を利用している」と述べている¹¹。このことをC・ギアーツは「農業のインボリューション」や「貧困の共有」という言葉で表現している¹²。

表1 経営規模別農家階層分布（1973年）

（単位：1,000戸）

経営規模 (ha)	ジャワ		外島		全インドネシア	
	農家数	%	農家数	%	農家数	%
0.2未満	1,831	21.1	452	7.9	2,283	15.9
0.2～0.5	3,142	36.3	2,124	37.2	4,277	29.8
0.5～1.0	2,153	24.8	1,401	24.5	3,554	24.7
1.0～2.0	1,130	13.0	1,468	25.7	2,598	18.1
2.0～5.0	370	4.3	984	17.2	1,354	9.4
5.0以上	40	0.5	267	4.7	307	2.1
計	8,666	100.0	5,709	100.0	14,375	100.0

（出所）加納啓良（1988）『インドネシア農村経済論』勁草書房，p.20.

- 6 本稿では農業世帯と農家は同じ意味として使用する。
- 7 加納啓良（1988）前掲書，p.19.
- 8 このほか、耕地外農業収入として、鶏やアヒルなどの卵の販売収入等を持つ世帯がある。加納啓良（1988）同上書，pp.290-291.
- 9 間瀬朋子（2013）「ジャワ農村で農業をして生きる」村井吉敬・佐伯奈津子・間瀬朋子編著『現代インドネシアを知るための60章』明石書店，p.77.
- 10 彼らは、耕起・代かき・田ならし・幡播・田植・除草・施肥・薬剤散布・稲刈り等々の農作業に、日雇い労働者として参加するか、農閑期には地元の製材所・木工所・精米所などで働いたりする。そのほか薪木・竹の採取・販売、魚・エビの採取、木工・左官、ワルン（小雑貨店）経営、行商、床屋、裁縫士などありとあらゆる兼業・雑業にも従事する。北原淳（1986）『開発と農業—東南アジアの資本主義化』世界思想社，p.187.
- 11 米倉等（1986）「ジャワ農村における階層構成と農業労働慣行」『アジア経済』Vol.27, No.4, アジア経済研究所，pp.11-13.
- 12 C・ギアーツは、ジャワの農村経済の特徴を「分益小作とそれに関連する慣習によって、水稻村落は、増加する経済的パイをさらに多くの伝統的に決められた断片に分け、そして莫大な人口を比較的同質な生活水準に保つ手段を見出した」と述べている。クリフォード・ギアーツ、池本幸雄訳（2001）『インボリューション—内に向かう発展』NTT出版，pp.138-141.

ジャワ農村に滞留している零細農家や土地なし世帯にとって、農業賃労働はきわめて重要な就業・所得機会となっている。さらに、農業労働以外の収入を得るために農村内雑業や農村内外の工場勤務等に従事する者もいる¹³。

加納は、中部ジャワの非農業的産業として、農村商業、職人的業種、家内工業などを挙げている。これらの産業に共通するのは、規模が零細で収益性が低く、多くは零細農家の副業として営まれていることである¹⁴。

加納が非農業的産業と呼ぶこれらの産業・職種を、北原淳は農外労働として、次のように例示している。

農外労働には大別すると3種類がある。(1) 伝統的職種 (2) 新興職種 (生存目的のサービス業) (3) 新興職種 (蓄積目的のサービス業)。階層的には(1) は土地なしの下層農民が多く、彼らは農業を営むかたわら副業的な職種 (とくに超零細商業) に従事する。(2) は中間世帯の女子・青年が主であり、収入は(1)と同程度だが、家計全体でみると、世帯主の主収入を補填している。(3) は大規模商人、地方役人、教師、上層商業的農民等の富裕世帯である。副業収入はしばしば主職収入を超える¹⁵。

農外労働という場合、本来は製造業などフォーマル部門の職種も含まれる。しかし、上記(1)、(2)、(3)は、概ねインフォーマル

部門に属し、農村雑業といわれる職種である¹⁶。

(3)は、ある程度の資本を必要とするものであり、家電製品や車などの耐久消費財が農村にも普及していることが前提になる。ゆえに、インドネシア経済が活発化し始める1980年代以降に増えてきた職種といえよう。さらに、上記の職種は、農村部だけでなく、都市部でも同様に形成されてきている。

零細農や土地なし農民は、以上のような雑業を複数兼ねながら生活の糧を得ていると考えられている。北原の説明によると、農村雑業層にも階層の上下が存在し、収入にも大きな格差が存在する。つぎに、雑業層の中でも最も収入の低い階層の人々、いわゆる貧困層に焦点をあててみる。

第2節 農村部の貧困

インドネシア政府は、貧困者に対するソーシャル・セーフティー・ネット施策を進めるために、社会経済調査(SUSENAS: Survei Sosial Ekonomi Nasional)のデータを元に貧困層を定義している¹⁷。とりわけ、政府は1998年の経済危機を契機に実施された各種の経済改革の中で、貧困対策に力を入れた。その一つが、貧困層に対する食糧保障プログラム(Operasi Pasar Khusus: OPK)である。全世帯を消費額により5分位し、最下層に属する世帯に対して、1か月1人当たり10kgのコメ

13 農村居住の非農業世帯は44%、耕地所有世帯のうち0.25ha以下の世帯が21%、この両者を農村雑業層とすると、ジャワでは実に65%が農業経営では生計を維持しえず、農業賃労働や農業外就業を主たる収入源としている。宮本謙介(2003)『概説インドネシア経済史』有斐閣, pp.264-265。

14 加納啓良(1988)前掲書, p.244。

15 北原淳(2000)「東南アジアの農業と農村」北原淳・西口清勝・藤田和子・米倉昭夫編『東南アジアの経済』世界思想社, p.194。

16 (3)の職種の中には、規模が大きくなるとフォーマル部門に入る職種があると考えられる。

17 1997～1998年の経済危機による景気の後退や失業の増大、インフレの増進などは、貧困層などの社会的弱者に大きな社会経済的な影響を与えた。そのため、政府は、経済危機がもたらす社会的弱者への影響を緩和するために、1998/99年度からソーシャル・セーフティー・ネットプログラムを開始した。その優先分野は、①食糧安全保障プログラム、②保健・教育等社会保障の提供プログラム、③雇用創出プログラム、④中小企業振興プログラムの4分野である。国際協力銀行(2001)『貧困プロファイル インドネシア共和国』, pp.43-48。

を1kg当たり1,000ルピアで購入できるようにした¹⁸。このOPK対象者は、当初は最貧困層(最下位20%の低支出世帯層)とされたが、その後最下位40%まで対象が拡大された¹⁹。

まずBPSの統計から貧困に関するデータをみてる。BPSは、社会経済調査(SUSENAS)のデータに基づいて貧困線と貧困線以下の人口を設定している²⁰。ここでの貧困線とは、「1人1日2,100キロカロリー相当の食糧及び生活必需品(衣服、住居、教育、交通費等)を得るのに最低限必要な支出額」と定義され、都市部と農村部の2つの基準が設定されている²¹。この基準に基づき、各州ごとに都市部と農村部の貧困線、貧困人口が毎年2回(3月と9月)算出されている²²。

2013年3月の貧困線は、都市部で1人当り月額所得289,042ルピア、農村部では同253,273ルピアに設定されている²³。インドネシアでは、この貧困線以下の所得を得ている人々を貧困層と定義している²⁴。

インドネシアの貧困層(貧困率及び貧困人口)は、経済成長とともに年々減少する傾向にある²⁵。実際、1996年の貧困率は11.3%まで落ち、貧困人口は全国で2,250万人まで減少している。しかし、1997年7月にタイで発生した通貨危機がインドネシアにも波及し、経済危機に発展し

た結果、1998年末には貧困率は24.2%に上昇、貧困人口も4,950万人まで急増した²⁶。その後、ゆるやかな経済回復とともに、貧困率、貧困人口ともに減少することになる。2000年には貧困率は19.1%、貧困人口は3,870万人、2005年には貧困率16.0%、貧困人口は3,510万人と減少している。2006年は、2005年10月の石油価格値上げにより諸物価が高騰したため、貧困率は17.8%、貧困人口は3,930万人といずれも前年より増加した。しかし、2007年以降、また低下傾向に戻っている。

貧困率及び貧困人口はいずれも年々小さくなる傾向にある。しかし、都市部と農村部とで比較すると、農村部の貧困人口は都市部の2倍近くになっており、その格差はまだ大きい。

2013年の数値で、都市部の貧困人口は1,030万人、農村部の貧困人口は1,770万人である。OECD(Organization for Economic Cooperation Development: 経済協力開発機構)の報告書によると、2009年の農村部の貧困者率が全国平均値を上回っている州は、32州中14州で、パプア州、マルク州など東インドネシア地域に集中している。東インドネシア以外では、ジャワ島内の中ジャワ州、ジョグジャカルタ州、東ジャワ州の3州の貧困率が、全国平均を上回っている²⁷。これらジャワの3州はいずれも

18 1998年当時、通常の市場価格は1kg当たり約3,000ルピア(全国平均)であった。この他、貧困世帯児童への奨学金支給、貧困世帯向け医療サービスなどもあった。本台進(2005)「インドネシアにおける通貨危機後の経済改革と貧困対策」『Working Paper Series Vol.2005-30』国際東アジア研究センター, pp.7-8。1998年末には購入制限は20kgとなった。国際協力銀行(2001)前掲書, p.45。

19 本台進(2005)前掲論文, p.8。

20 国際協力機構(JICA)(2012)『インドネシア共和国 貧困プロフィール』, pp.14-15。

21 BPS(2014)“*Statistical Yearbook of Indonesia 2014*” Jakarta, p.121。

22 Ibid., pp.178-179。

23 Ibid., pp.178-179。州ごとに都市部、農村部とそれぞれ算出される。

24 Ibid., p.121

25 1966年から1998年まで32年間続いたスハルト政権の時代は、「上からの工業化」が推進され、1968年～96年の経済成長率は年平均7.0%に達した。佐藤百合(2011)『経済大国インドネシア 21世紀の成長条件』中央公論新社, p.16。

26 1998年には住民の約4分の1は貧困層に属しインドネシア政府にとって貧困対策が重要な課題であった。本台進(2005)前掲論文, p.7。

27 農村部貧困者率の全国平均は17%、パプア州、西パプア州は40%台、マルク州が30%台。東ジャワ州、ジョグジャカルタ州が20～25%に、中ジャワ州が19%台に位置している。OECD(2010)“*Economic Importance of Agriculture for Sustainable Development and Poverty Reduction: Findings from a Case Study of Indonesia*” Paris, p.18。

表2 貧困線及び貧困人口の推移

年	貧困線		貧 困 人 口					
	ルピア		実数 (百万人)			%		
	都市	農村	都市	農村	全国	都市	農村	全国
1998	96,959	72,780	17.6	24.6	49.5	21.9	25.7	24.2
1999	92,409	74,272	15.6	32.3	48.0	19.4	26.0	23.4
2000	91,632	73,648	12.3	26.4	38.7	14.6	22.4	19.1
2001	100,011	80,382	8.6	29.3	37.9	9.8	24.9	18.4
2002	130,499	96,512	13.3	25.1	38.4	14.5	21.1	18.2
2003	138,803	105,888	12.2	25.1	37.3	13.6	20.2	17.4
2004	143,455	108,725	11.4	24.8	36.1	12.1	20.1	16.7
2005	150,799	117,259	12.4	22.7	35.1	11.7	20.0	16.0
2006	174,290	130,584	14.5	24.8	39.3	13.5	21.8	17.8
2007	187,942	146,837	13.6	23.6	37.2	12.5	20.4	16.6
2008	204,896	161,831	12.8	22.2	35.0	11.7	18.9	15.4
2009	222,123	179,835	11.9	20.6	32.5	10.7	17.4	14.2
2010	232,989	192,354	11.1	19.9	31.0	9.9	16.6	13.3
2011	253,016	213,395	11.1	19.0	30.1	9.2	15.7	12.5
2012	267,408	229,226	10.7	18.5	29.3	8.8	15.1	12.0
2013	289,042	253,273	10.3	17.7	28.1	8.4	14.3	11.4

(出所) *Statistical Yearbook of Indonesia 2014*, Jakarta:BPS, 2014.

(注) 2006～2013年 (3月) 以外の実施月は2月。

人口稠密な州である²⁸。

ジャワに限定すると、上述の中ジャワ州、ジョグジャカルタ州、東ジャワ州の3州で、貧困人口がとくに多いが、後述するように、ジャカルタ首都圏に州間移動する労働人口の大半がこの3州からの移動となっている。そして、これら農村労働力は、一部の高学歴者を除き、その多くがインフォーマル・サービス部門に吸収されていくと考えられる。

次に、インフォーマル部門の定義、内容等について考察していく。

第3節 インフォーマル部門

発展途上国における不安定就業層をさす言葉

として、インフォーマル部門という用語が登場してから40年以上が経過している。初期のインフォーマル部門の研究は、過剰都市化論、二重経済論など、途上国のとりわけ貧困問題との関連で展開された²⁹。

過剰都市化とは、大都市に人口が集中したものの、その急激に増加した人口に見合うだけの近代的商工業の雇用が不足し、都市的な環境・施設の整備がなされず、雑業的な経済活動とスラム的居住環境だけが肥大化する現象である、と北原淳・高井康弘は解説している³⁰。

途上国の都市は、1960年代以降、とくに70年代に入って工業化に先行する形で、急速に人口が増加した³¹。そして、この人口増は、自然増加

28 人口密度 (人/km²) は、中ジャワ州は1,030、ジョグジャカルタ州は1,174、東ジャワ州は813。ジャカルタ (15,328) を除き、4番、3番、5番目に多い。全国平均は134となっている。BPS (2016) “*Statistical Yearbook of Indonesia*” Jakarta, p.83.

29 松菌祐子 (2006) 「インフォーマルセクター研究の系譜：過剰都市化論からグローバル化の中での労働のインフォーマル化へ」『淑徳大学総合福祉学部研究紀要』第40号，淑徳大学総合福祉学部，pp.101-115.

30 北原淳・高井康弘 (1997) 「東南アジアの都市化と都市社会」北原淳編『東南アジアの社会学』世界思想社，pp.53-57.

31 北原淳・高井康弘 (1997) 同上書，p.4

ではなく社会増加、すなわち農村から都市への人口流入に負うところが大きいとされている³²。農村から流入した労働力は、少数の高学歴者を除き、その多くがいわゆる正規雇用（フォーマル雇用）ではない雑業（インフォーマル雇用）に就労することとなる³³。

一方、二重経済論は、A・ルイスやM・トドロなどの農村都市間人口移動理論がその代表である。農村から都市へ流入してきた労働者が、途上国の工業化政策で進展してきた企業資本型経済部門（フォーマル部門）に吸収される場合と、それに吸収されなかった人々が形成するインフォーマル部門との二重の経済構造が形成されると考えられている³⁴。

発展途上国の都市でよく見られる露天商、行商人、自転車タクシー運転手、建設現場などでの日雇い労働者などの都市雑業層を「都市インフォーマル部門」として問題提起したのは、1972年のILO（International Labour Office）によるケニア・レポートといわれている³⁵。

ILOは、1969年に発表された世界雇用計画（World Employment Program）の一貫として、1970年代にナイロビ、カルカッタ、アビジャン、ジャカルタ、サンパウロ、ラゴス、ボゴタなどに調査団を派遣して実態調査を実施した³⁶。これらの研究の中では、セスラマン（S.V.

Sethuraman）を団長とした上述のケニア・ミッションの報告書『雇用、所得および平等』（Employment, Incomes and Equality）、いわゆる『ケニア・レポート』が代表的な存在として知られている³⁷。

ケニア・レポートには、ILOの定義でインフォーマル部門の特徴が記されている。

①参入が容易なこと、②現地の資源を利用すること、③生業または家業としての自営業、④零細な事業規模、⑤労働集約的で既存の技術を活用する、⑥正規の教育システム以外の場での技術の習得、⑦規制されず競争的な市場、などである³⁸。

また、定義が未確定であるのと同様に、インフォーマル部門の規模についても、確定した算出法があるわけではない。ILOの実態調査報告には、「都市インフォーマル部門」は「都市フォーマル部門」に雇用されなかった残余の都市労働を雇用する部門であると規定されている³⁹。

従って、ILOをはじめ、各国あるいは各機関がインフォーマル部門の規模を測定する場合、この定義を各国の労働統計などに当てはめて、フォーマル部門をまず定め、その残余をインフォーマル部門と見なして算出している。すなわち、総労働人口から失業者数と「都市

32 山本郁郎（1990）「インフォーマルセクターと都市労働市場」『金城学院大学論集』, p.3.

33 北原淳・高井康弘（1997）前掲書, p.60.

34 新津晃一（1988）「発展途上国の都市インフォーマル・セクターに関する覚え書 —フォーマル・セクターとの関連をめぐって—」『国際基督教大学学報』II-B, 社会科学ジャーナル26巻, 2号, pp.31-59.

35 ILO（1972）“*Employment, Incomes and Equality — a strategy for increasing productive employment in Kenya*” International Labour Office, Geneva. このInternational Labour OfficeはILO事務局の略。

36 Paul E. Bangasser（2000）“*The ILO and the Informal Sector: an Institutional History, Employment Sector*” ILO, Geneva.

37 インフォーマル部門という言葉が初めて使ったのは、英国人の人類学者キース・ハートといわれている。1960年代後半のガーナでの都市移住労働者の実証研究について、1971年のサセックス大学において報告した際に初めて「都市インフォーマル部門」の概念が公表された。Keith Hart（1973）“*Informal Income Opportunities and Urban Employment in Ghana*”, The Journal of Modern African Studies, Vol.11, No.1, pp.61-89.

38 これに対して、フォーマル部門は、①参入が困難、②海外の生産資源に依存、③法人組織の事業所、④生産規模が大きい、⑤資本集約的な輸入技術に依存、⑥公教育または海外での技能習得、⑦関税、クォータ、輸入許可制などによる保護を受ける、などの特徴を有するとされている。ILO（1972）op.cit., p6.

39 中西徹（1991）『スラムの経済』東京大学出版会, p.5.

フォーマル部門」の就業者数を控除したものを「都市インフォーマル部門」の就業者数としている⁴⁰。

このため、対象とする統計のどのカテゴリーをインフォーマル部門と見なすかによって、数値が変化してしまうという難点がある⁴¹。

その後、ILOを中心にインフォーマル部門の統計上の定義が幾度か見直され、現在ではインドネシアでも、BPSが作成した職業の種類と雇用状況のマトリックス(表3)で、フォーマル雇用かインフォーマル雇用かを判別し、その規模を算出することができるようになってきている⁴²。

表3で、「個人経営」は従業員を雇用せず自分一人で事業をする者、「経営者(A)」は正規に職員を雇用している事業主、「経営者(B)」は非正規の職員雇用や無給の従業員を使う事業主である。「正規雇用者」は事業所に正規に雇用されている被雇用者である。

この表をみると、産業別では、農林漁業、製造業、サービス業で雇用状況によりフォーマル雇用かインフォーマル雇用かの区別があること

がわかる。その他の産業では、この表をみながら判断することになる。インドネシアでは、この表に基づいてフォーマル雇用者数、インフォーマル雇用者数が算出されている。

インフォーマル部門は、伝統部門、非公式部門などとも呼ばれる。また、通常、都市のインフォーマル部門が問題にされがちであるが、インフォーマル部門は、都市部だけに固有なものではなく農村部にも存在することがわかる⁴³。

同表の定義にもとづくと、農林漁業は正規雇用者と経営者(A)のみがフォーマル雇用となり、農業のインフォーマル雇用比率の高さが推測できる。

この定義に基づいて、BPSがアジア開発銀行(Asian Development Bank: ADB)の技術支援の下、2009年にジョグジャカルタ州とバンテン州でインフォーマル雇用についての調査を実施した。ジョグジャカルタ州の産業別就業人口をフォーマル雇用、インフォーマル雇用に分類した表を表4として示す⁴⁴。

ジョグジャカルタ州は、ジャワの典型的な稲

表3 フォーマル雇用、インフォーマル雇用の定義

雇用状況	主な仕事の種類									
	技術者・ 専門家	経営・管 理	事務員	販売員	サービス	農林漁業	製造業	運転手	日雇い労 働者	その他
正規雇用者	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F
経営者(A)	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F
経営者(B)	F	F	F	F	F	INF	F	F	F	INF
個人経営	F	F	F	INF	INF	INF	INF	INF	INF	INF
日雇い労働者(農業)	F	F	F	INF	INF	INF	INF	INF	INF	INF
日雇い労働者(非農業)	F	F	F	INF	INF	INF	INF	INF	INF	INF
家族従業員	INF	INF	INF	INF	INF	INF	INF	INF	INF	INF

(出所) *Indikator Pasar Tenaga Kerja Indonesia 2013*(『インドネシア労働市場指標』). Jakarta: BPS

(注) F=Formal Sector(フォーマル部門)、INF=Informal Sector(インフォーマル部門)

個人経営は雇用者なし、経営者(A)は正規雇用者あり、経営者(B)は非正規雇用者あり

40 中西徹(1991) 同上書, p.7.

41 松菌祐子(2006) 前掲書, pp.101-115.

42 坂田正三(2015)「インフォーマルセクター研究の系譜とベトナムの現状」『ベトナムの労働市場と雇用問題』アジア経済研究所, pp.24-25.

43 今野裕昭(1989)「都市化と都市インフォーマルセクター—インドネシアを素材にして」『秋田大学教育学部研究紀要』40号, p.124.

44 調査は、2009年にジョグジャカルタ特別州とバンテン州とで実施された。ADB(2010)“*The Informal Employment in Indonesia*” Manila, pp.10-12. バンテン州は、ジャカルタの郊外都市として工業化が進んでおり、2006年の産業別総生産額をみると、製造業が全体のほぼ半分を占めていることから、都市部の例として調査対象となったと考えられる。BPS(2006)“*D. I. Yogyakarta Dalam Angka 2006/2007*” D.I. Yogyakarta, pp.4-14.

作州であり、農業と観光が産業の主体である。インドネシア全州の中でも農村部を代表する州として調査対象となったと考えられる。

また、同州は、国立ガジャマダ大学をはじめ高等教育機関が多数集積する文教都市でもある。製造業は大規模な事業所は少なく、伝統工芸を中心とした零細・家内工業が多い⁴⁵。

フォーマル雇用の比率が高い産業は、医療、行政、教育、金融のいわゆる近代部門の4業種である。しかし、これらの業種でも2割から4割程度、インフォーマル雇用の就業者がいる。その他の業種では、ほとんどインフォーマル雇用の比率が高くなっている。フォーマル雇用とインフォーマル雇用の比は、1：9で、圧倒的にインフォーマル部門での就労者が多い。

ここで、明らかなことは、インフォーマル部門の職種は、都市または農村の雑業の職種とイコールではないということである。インフォーマルな職種＝雑業というイメージがあるが、実際には、インフォーマル部門は、都市、農村の雑業より職种的には広く、ほぼすべての業種に存在していることが表4から明らかとなっている。

また、インフォーマル雇用を考えると、忘れてはならないことは、統計に現れない雑業層の存在である。いわゆる、還流型の出稼ぎ労働者が相当数存在すると考えられているが、その数は把握されていない。なぜならば、出稼ぎ労働者の多くが、住民登録証(Kartu Tanda Penduduk : KTP)を出身地のまま変更せずに出稼ぎ地で就労しているからである⁴⁶。住民登録証を持たない者は、その土地に居住していないことになるため、各種統計の対象外となっている。これら出稼ぎ労働者が、都市および農村の雑業層と考えられる職種で就労する人々である⁴⁷。

表4 ジョグジャカルタ州の産業別就業人口
(フォーマル雇用、インフォーマル雇用の比率)

(単位：%)

産 業	ジョグジャカルタ州	
	フォーマル雇用	インフォーマル雇用
農業	0.22	99.78
漁業	—	100.00
鉱業・砕石	7.24	92.76
製造業	13.49	86.51
電気・ガス・水道	48.15	51.85
建設	5.61	94.39
卸売・小売	9.35	90.65
ホテル	7.33	92.67
運輸・通信	13.79	86.21
金融	62.82	37.18
不動産	21.92	78.08
行政	72.03	27.97
教育	69.48	30.52
医療	79.47	20.53
その他サービス	8.82	91.18
家事手伝い	4.89	95.11
その他	—	100.00
全体	10.86	89.14

(出所) *The Informal Sector and Informal Employment in Indonesia, 2010, Jakarta : BPS, 2010.*

宮本は、都市雑業の就労の特徴を次のように述べている。①その多くが地方の農村下層世帯出身の出稼ぎ者で、低学歴(中学校修了以下)の不熟練労働者である、②都市で就労情報入手するために、出身地との人的ネットワークに大きく依存している。典型的には、同郷出身者が共同住宅で共同生活をして同職に就くケースがあり、農村の生活＝人間関係が都市で再生している、③したがって農村から都市への移動は、離村・都市定着型の移動よりも出稼ぎ型を主な移動形態としている。農村下層世帯では家族構成員が農村・都市の両方に多数の雑業収入を確保して収入源を分散させ、不安定就業のリスクを少しでも回避しようとしている、④都市での就労は、職情報源の制約から職種も限定され、雑

45 石井米雄監修(1991)『インドネシアの事典』同朋舎, pp.217-218.

46 宮本謙介(2001)『開発と労働 スムルト体制期のインドネシア』日本評論社, p.179. 宮本謙介(2009)『アジア日系企業と労働格差』北海道大学出版会, p.152.

47 向都移動の労働者が都市雑業の主たる担い手であることに変わりない。宮本謙介(2009)同上頁。

業的労働市場といえども各々の市場は閉鎖的であり、職種間の移動もそれほど頻繁ではない⁴⁸。

出稼ぎ労働者のこのような特徴が背景にあり、とくにジャカルタでは都市住民の職業と出身地の間にはしばしば相関関係が見られる。例えば、バスの運転手や車掌は北スマトラのバタック出身、人力車夫（ベチャ運転手）は中部、西部ジャワのインドラマユ、チレボン、テガル出身、小売商はボゴール出身などである⁴⁹。

地方からの流入者が急増し、1970年代に入り、ジャカルタでとくに都市のインフォーマル部門が問題視されるようになる⁵⁰。産油国インドネシアでは、1973年の第一次オイル・ショック以降、原油価格高騰の恩恵のもとで高度成長を遂げることになる。ジャワ農村部では、コメ増産政策のための灌漑施設の整備などの公共事業が行われた⁵¹。

そして、農村部においても、建設労働や人力車夫（ベチャ引き）などの伝統的職種から前述のような新興職種にまで、徐々に農外労働は広がりをもっていく。

また、経済成長の恩典は、農村電化、交通網の整備、さらには商品経済の波及などにも及び、農村内でも現金収入の必要性が高まっていく。こうして、農村でも農外労働に就く人口が増加していった。さらに、農村部に徐々に滞留していく労働力の一部は、都市に流出していくことになる⁵²。次に、農村から都市への労働力の移動についてみていく。

第4節 労働力の都市への移動

経済成長に伴い、農外労働が増え、商品経済の普及が農村経済を変化させていった。

まず、はじめに経済成長が農村人口、農業労働力にどのような変化を生じさせたかをみていく。表5は、1972年から2000年までの農村人口の純流出と農業労働力の純流出を示したものである⁵³。

表5 農村人口と農業労働力の純流出

(単位:1,000人、%)

	農村人口の純流出		農業労働力の純流出	
	純流出	純流出率	純流出	純流出率
1972~76	—	—	1,295	0.92
1977~81	—	—	2,786	1.91
1982~86	6,443	1.08	440	0.25
1987~91	7,990	1.30	908	0.43
1992~96	9,160	1.46	8,184	4.20
1997~2000	7,078	1.89	-1,151	-0.15

(出所)本台進編著『通貨危機後のインドネシア農村経済』、日本評論社、168頁。

農業労働力はデータのある1972年以降、1996年まで、継続して流出している。1982年から1991年までの10年間は、その前後と比較して純流出、純流出率ともに小さくなっている。この時期の農村人口の流出は、農村に滞留していた非農業労働力の流出ということになるだろう。1992~96年には農業労働力、農村人口のいずれからも純流出が増加している。しかし、1997~2000年は、それ以前と異なっている。農村人口こそ約710万人流出しているが、農業労働人口の純流出はマイナス、すなわち、農業労働人口は120万人(0.15%)の増加となっている。アジア

48 宮本謙介(2003)前掲書, pp.273-274.

49 今野裕昭(1997)「都市化・都市社会」北原純編『東南アジアの社会学』世界思想社, pp.212-214.

50 ジャカルタ市当局は、農村からの大量の流入民によって悪化する都市の生活環境を守るために1970年末に「都市閉鎖」を宣言し、流入民を厳しくチェックし始めた。また、71年末からベチャ乗入れ禁止区域を設定した。村井吉敬(1979)「開発戦略の転換とインドネシア社会」増田与・後藤乾一・村井吉敬共著『現代インドネシアの社会と文化』現代アジア出版会, pp.203-204.

51 長田博(2001)「第10章 インドネシア」原洋之介編『アジア経済論 新版』NTT出版, pp.331-335.

52 宮本謙介(2003)前掲書, pp.264-266.

53 ある年の農業からの流出労働力をその年の農業労働力で除した値を農業労働力流出率、農村からの流出人口を農村人口で除した値を農村人口流出率と定義する。本台進・半田晋也(2004)「産業間労働力移動とその要因」本台進編著『通貨危機後のインドネシア農村経済』日本評論社, p.182.

通貨・金融危機の影響により、一時的にせよ、約120万人の農業労働力が純流入している。都市のフォーマル部門での雇用が減少したために、一部の労働力が農業に還流したと考えられる⁵⁴。

このように農村人口が継続して流出した結果、都市人口は急速に拡大していった。

1980年と2000年のジャワにおける男女別・農村・都市別の労働力構成は表6のとおりである。20年の間の農村から都市への労働力のシフトは顕著である。1980年の都市人口680万人（構成比21.0％）は、2000年には2,410万人（構成比44.4％）に、女性労働力は1,140万人（構成比35.5％）から2,070万人（構成比38.1％）に増加している。

農村から都市へシフトした労働力の大半は、主に農外労働に従事していた農村部インフォーマル部門の人々であると考えられる。彼らが都

市に移動した場合、流出先としては、第二次産業、第三次産業が考えられる⁵⁵。1994年以降、政府による中学校の義務教育化が進んでいるが、まだ小学校卒あるいは中学校卒が大半であり、就ける職業も限定される⁵⁶。

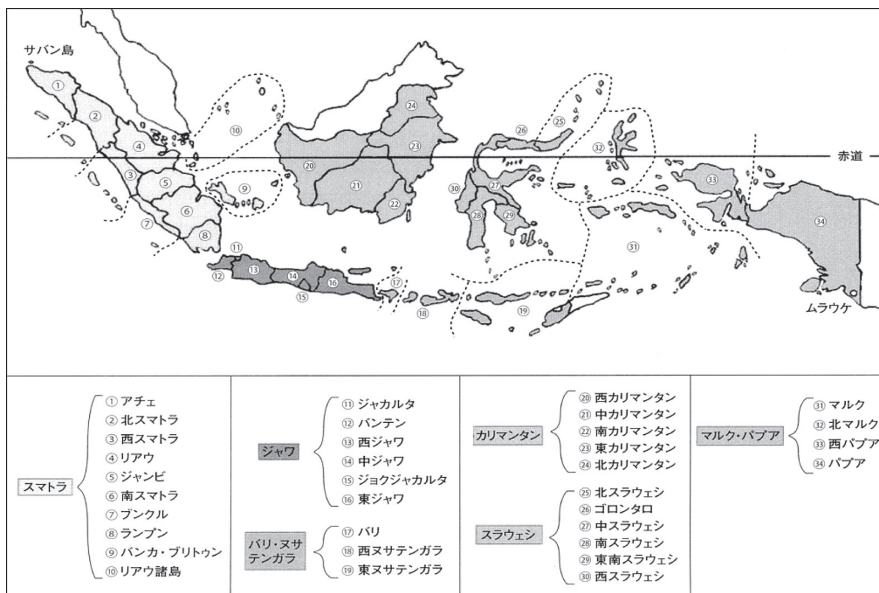
表6 男女別・農村・都市別の労働力構成

		1980年		2000年	
		人数	%	人数	%
ジャワ	男性	20,802,957	64.5	33,642,288	61.9
	女性	11,439,639	35.5	20,717,215	38.1
	農村	25,492,891	79.0	30,210,606	55.6
	都市	6,759,725	21.0	24,148,897	44.4
合計		32,252,616	100.0	54,359,503	100.0

(出所)宮本謙介(2003)『概説 インドネシア経済史』有斐閣,p.269。

低学歴の労働者の流出先が製造業であれば、低賃金の工場労働者になる可能性が高い。製造業以外の場合、農村から移動してきてすぐに就職できる職種としては、参入が容易とされる都

図1 インドネシアの地域・州区分



(出所) 加納啓良 (2017) 『インドネシアの基礎知識』めこん, p.008.

54 本台進・半田晋也 (2004) 同上書, pp.167-170.

55 宮本謙介 (2003) 前掲書, pp.264-265.

56 農林漁業の労働力人口に占める小学校卒及び中学校卒の割合は、2010年で54.7%である。BPS (2011) “Statistical Yearbook of Indonesia 2011” Jakarta, pp.94-95.

市インフォーマル部門になる可能性が高いと考えられる。それでは、農村から都市へどのように労働力は移動しているのだろうか。

残念ながら、地域相互間の労働力の移動を示す統計はないが、人口移動については、10年ごとに実施される人口センサス、中間に実施される中間センサスで人口の州間移動の動きをとらえることができる⁵⁷。

この統計は、あくまで人口移動を示すデータであり、労働力の移動ではない。労働目的以外の移動、例えば就学を目的とした移動なども含まれる。しかし、州を越えての移動という点を考慮すると、越境就学の割合はそう高くはないと考えられる。よって、移動の目的は主に就労目的であると考えられる。

表7は、1971年、1980年、1990年、2000年、2010年の5回の人口センサス実施時のネットの州間移住者（流入出）を示したもので、10年間の累積値である。州内への純流入者が多い州はプラス、州外への純流出者が多い州はマイナスで表示されている。

全国規模でみた場合、幾つかの特徴がみられる。まず、純流入、純流出のいずれを見ても、百万人以上の数値があるのは、ほぼジャワだけである。また、人口の州間移動はジャワ中心となっている。島別にみると、ジャワの次に州間移動が激しいのは、スマトラである。バリ、カ

リマンタン、スラウェシなどでの州間移動の数値はそれほど大きくない⁵⁸。

インドネシアは、赤道をはさんで東西5千キロ、南北1,800キロという広大な領域の中に広がる群島国家である。国土面積は191万平方キロメートルで、日本の約5倍である。

主な島として、西からスマトラ島、ジャワ島、カリマンタン島、バリ島、スラウェシ島、パプア（ニューギニア島の西半分）と続く⁵⁹。島を越えての移動は、移動手段と必要な経費を考えるとそう容易なことではない⁶⁰。

ジャワ島には、人口密度が高く、州間移動の数値の大きな州が多い。首都ジャカルタは、他州から継続的に人口が流入している。流入者数は、1971年の約170万人から1980年には約220万人に増加。その後、1990年の約210万人から2010年には約110万人と流入者数は減少している。

西ジャワ州は、1971年、1980年と首都ジャカルタに人口流出が続いた。しかし、1990年に約70万人の人口流入州に転じて以降は、純流入州となっている。これは、1990年代に西ジャワ州内の工業団地の開発が進み、内外資の製造業立地が集中した時期と一致する⁶¹。同州への流入者数は、2010年に約270万人となり、ジャカルタよりも純流入者が多くなっている。2000年に西ジャワ州から分離したバンテン州も、2000年

57 人口センサスはこれまで1961年、1971年、1980年、1990年、2000年、2010年と、計6回実施された。このほか、1976年、1985年、1995年、2005年に中間センサスが行われている。Muneo TAKAHASHI (2018) “The state of statistics in emerging regions:Part 5: Indonesia”

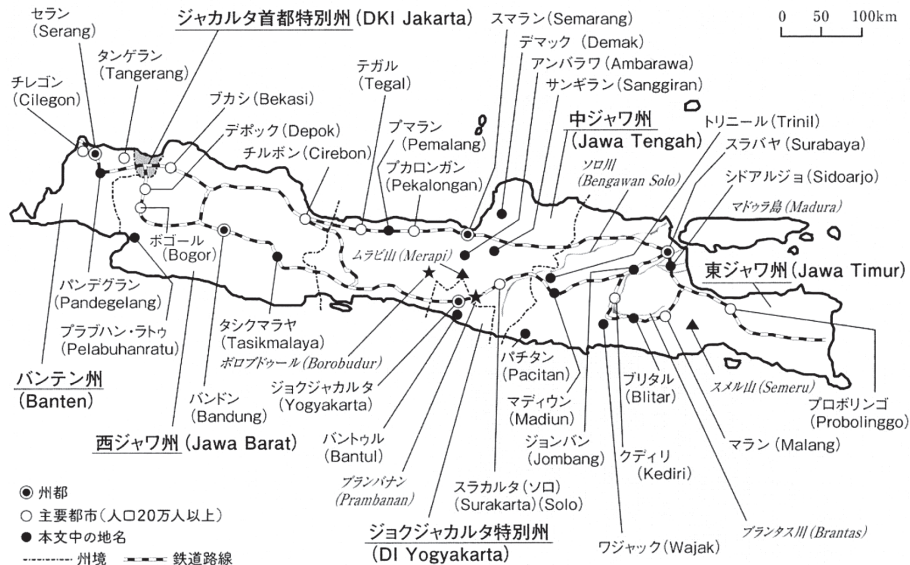
58 西スマトラにはミナンカバウ族が多い。南スラウェシのプギス族とともに、伝統的に州外に移住して活躍する傾向が強い。石井米雄監修 (1991) 前掲書, pp.420-421, p.373. リアウ、東カリマンタンはパーム産業、石油産業の新興都市として人口流入が続いている。石井米雄監修 (1991) 同上書, pp.445-446, pp.362-363.

59 加納啓良 (2017) 『インドネシアの基礎知識』めこん, p.8.

60 また、インドネシアは300を超える種族が存在するといわれる多民族国家である。ジャワ島は、ジャワ人とスンダ人などが多数を占める島である。地方の少数民族出身者が、いきなりジャカルタに来て、簡単に仕事が見つかるとは考えにくい。これらのこともあり、移住政策によるジャワ島から外島への農民の移住は例外として、労働力はまずは同じ島の中を中心に行われると考えてよいだろう。

61 1989年大統領決定第53号により工業団地の開発・運営が外資を含む民間資本にも開放された。この結果、プカシ以東の西ジャワ州の高速道路沿いに新しい工業団地が次々に開発されていった。佐藤百合 (1999) 「産業と企業」大阪市立大学経済研究所監修／宮本謙介・小長谷一之編『アジアの大都市 [2] ジャカルタ』日本評論社, p.131.

図2 ジャワ略地図



(出所) 加納啓良 (2017) 同上書, p.160.

の約130万人から2010年には約220万人へと純移住者の流入数が増加している⁶²。

ジャカルタ、西ジャワ州、バンテン州での人口の流出入の動きは、ジャカルタ首都圏（通称ジャボデタベック：Jabodetabek）の人口増加と連動している⁶³。近年は、首都圏で都市のドーナツ化現象が現れており、ジャカルタでは人口増加率が鈍化し、その他の周辺都市で益々人口が増加している⁶⁴。

他方、中ジャワ州、ジョグジャカルタ州、東ジャワ州は、継続して人口流出州であり、その

多くがジャカルタ首都圏への労働移動となっていると考えられる。

本節では、労働力の州間移動について、ジャワ島を中心とした人口移動データをもとにみてきた。これは、労働力移動のかなりの部分がジャワ島内での現象であるという推測の傍証とみることができる⁶⁵。このデータからは、ジャワ農村農業から労働力の大量の純流出があるが、それらはジャワの都市の非農業に流入していることが読み取れる。

62 1999年10月に誕生したワヒド政権下で、地方分権が進展した結果、2000年に西ジャワ州からバンテン州が分離した。バンテン州は、州都がセラン、その他の主要都市として、工業都市チレゴンとジャカルタの西側に発展した工業都市でもあるタンゲランなどから構成される。タンゲランは、ジャカルタの衛星都市としても人口が拡大している。加納啓良 (2017) 前掲書, pp.161-163.

63 2010年の人口は、首都圏全体で2,670万人。出所は、独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構 (2013) 『インドネシア首都近郊都市におけるスマートコミュニティ都市構想実現に向けた基礎調査』 p.16. 首都ジャカルタ特別区、西ジャワ州のボゴール、デポック、バンテン州のタンゲラン、西ジャワ州のプカシから構成されている。Jakarta の Ja、Bogor の Bo、Depok の De、Tangerang の Ta、Bekasi の Bek を取って名付けられている。

64 深見純生 (2007) 「インドネシアにおける都市化の諸側面—1990年と2000年の50都市の比較から」 『桃山学院大学総合研究所紀要』 第33巻第1号, pp.174-175.

65 本台進・半田晋也 (2004) 前掲書, pp.172-176.

第5節 本章のまとめ

本章では、インドネシアの農業労働力が移動する要因の背景として、ジャワにおける経営農家の零細性と大量の「土地なし世帯」の存在があること、そして、零細農民層、土地なし世帯層が都市へ移動する労働力の主力であることを明らかにした。次いで、インフォーマル部門の定義、BPSによるフォーマル雇用とインフォーマル雇用の定義などを示した。さらに、経済成長と農業労働力、農村人口の流出との関係性を1970年代から2000年にかけての統計等で確認した。また、農村から都市へ流出した労働力人口の一部は、参入の比較的容易な都市インフォー

マル部門に就業する可能性が高いことを指摘した。農村から都市への労働力移動の大きな流れは、ジャワ島内での人口の州間移動からある程度推測できる。中ジャワ州、ジョグジャカルタ州、東ジャワ州などから首都ジャカルタ、西ジャワ州、バンテン州の諸都市に流入していることが統計資料で明らかにされた。ジャワ農村農業から労働力の大量の純流出があり、それらはジャワの都市の非農業に流入していることが読み取れた。

次号では、本章を受けて、ジャワ島内の労働移動は、産業間でどのようになっているかをみていく。

表7 地域別の純移住者（実数）

（単位：人）

	人口センサス				
	1971年	1980年	1990年	2000年	2010年
アチェ	-3,929	30,297	69,146	-144,148	-50,641
北スマトラ	359,079	153,204	-310,441	-888,875	-1,776,293
西スマトラ	-236,065	-424,092	-425,112	-692,799	-807,179
リアウ	175,498	269,732	561,364	995,182	1,597,457
ジャンビ	132,554	251,215	396,135	416,777	557,772
南スマトラ	134,815	284,721	493,433	461,203	238,751
ベンクル	11,627	83,766	204,901	281,658	236,758
ランブ	973,822	1,735,389	1,563,338	1,099,470	750,120
バンカ・ブリトゥン諸島	—	—	—	-25,693	92,326
リアウ諸島	—	—	—	375,309	716,322
ジャカルタ	1,689,618	2,198,600	2,117,981	1,705,308	1,077,434
西ジャワ	-809,427	-484,177	656,747	1,225,603	2,710,927
中ジャワ	-1,537,693	-2,877,168	-4,008,673	-4,646,151	-5,926,926
ジョグジャカルタ	-165,729	-73,080	-241,715	-399,037	-339,155
東ジャワ	-451,900	-1,131,902	-1,903,946	-2,281,707	-2,938,708
バンテン	—	—	—	1,282,968	2,213,763
バリ	-34,314	-52,557	-96,680	-29,002	137,676
西ヌサトゥンガラ	21,353	11,594	-27,308	-37,941	-81,411
東ヌサトゥンガラ	-13,183	-4,920	-51,283	-50,549	-83,915
西カリマンタン	-10,767	39,886	83,094	115,102	66,247
中カリマンタン	38,721	117,171	193,492	369,723	433,802
南カリマンタン	-16,972	-24,144	72,809	104,729	174,855
東カリマンタン	17,134	262,904	541,016	765,616	1,159,900
北スラウェシ	-10,481	-29,771	-64,370	-4,235	-11,635
中スラウェシ	17,046	153,112	239,087	295,171	330,597
南スラウェシ	-170,315	-392,741	-416,682	-631,561	-1,045,326
東南スラウェシ	-4,747	16,070	129,929	271,628	270,409
ゴロンタロ	—	—	—	-86,162	-52,473
西スラウェシ	—	—	—	31,098	82,506
マルク	6,917	65,384	91,374	-81,526	-88,815
北マルク	—	—	—	17,122	44,868
パプア	27,474	80,520	232,087	183,187	348,228
西パプア	—	—	—	102,004	201,241

（出所）Statistik Mobilitas Penduduk dan Tenaga Kerja 2013（『人口及び労働力の移動統計』）、Jakarta：BPS.

（注）実数は、州内への流入数から州外への流出数を減じた数。

参考文献一覧

日本語文献

- 石井米雄監修 (1991) 『インドネシアの事典』同朋舎.
- 加納啓良 (1988) 『インドネシア農村経済論』勁草書房.
- 加納啓良 (1993) 「中部ジャワ農村経済の構造変容」梅原弘光・水野広祐編『東南アジア農村階層の変動』アジア経済研究所.
- 加納啓良 (2017) 『インドネシアの基礎知識』めこん.
- 北原淳 (1986) 『開発と農業—東南アジアの資本主義化』世界思想社.
- 北原淳 (2000) 「東南アジアの農業と農村」北原淳・西口清勝・藤田和子・米倉昭夫編『東南アジアの経済』世界思想社.
- 北原淳・高井康弘 (1997) 「東南アジアの都市化と都市社会」北原淳編『東南アジアの社会学』世界思想社.
- クリフォード・ギアーツ / 池本幸雄訳 (2001) 『インボリューション—内に向かう発展—』NTT出版.
- 国際協力機構 (JICA) (2012) 『インドネシア共和国 貧困プロファイル』.
- 国際協力銀行 (2001) 『貧困プロファイル インドネシア共和国』.
- 今野裕昭 (1989) 「都市化と都市インフォーマルセクター—インドネシアを素材にして」『秋田大学教育学部研究紀要』40号.
- 今野裕昭 (1997) 「都市化・都市社会」北原純編『東南アジアの社会学』世界思想社.
- 坂田正三 (2015) 「インフォーマルセクター研究の系譜とベトナムの現状」『ベトナムの労働市場と雇用問題』アジア経済研究所.
- 佐藤百合 (1999) 「産業と企業」大阪市立大学経済研究所監修 / 宮本謙介・小長谷一之編『アジアの大都市 [2] ジャカルタ』日本評論社.
- 佐藤百合 (2011) 『経済大国インドネシア 21世紀の成長条件』中央公論新社.
- 独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構 (2013) 『インドネシア首都近郊都市におけるスマートコミュニティ都市構想実現に向けた基礎調査』.
- 長田博 (2001) 「第10章 インドネシア」原洋之介編『アジア経済論 新版』NTT出版.
- 中西徹 (1991) 『スラムの経済』東京大学出版会
- 新津晃一 (1988) 「発展途上国の都市インフォーマル・セクターに関する覚え書 —フォーマ
- ル・セクターとの関連をめぐって—」『国際基督教大学学報』II-B, 社会科学ジャーナル26巻, 2号.
- 深見純生 (2007) 「インドネシアにおける都市化の諸側面—1990年と2000年の50都市の比較から」『桃山学院大学総合研究所紀要』第33巻第1号.
- 本台進・半田晋也 (2004) 「産業間労働力移動とその要因」本台進編著『通貨危機後のインドネシア農村経済』日本評論社.
- 本台進 (2005) 「インドネシアにおける通貨危機後の経済改革と貧困対策」『Working Paper Series Vol.2005-30』国際東アジア研究センター.
- 間瀬朋子 (2013) 「ジャワ農村で農業をして生きる」村井吉敬・佐伯奈津子・間瀬朋子編著『現代インドネシアを知るための60章』明石書店.
- 松菌祐子 (2006) 「インフォーマルセクター研究の系譜: 過剰都市化論からグローバル化の中での労働のインフォーマル化へ」『淑徳大学総合福祉学部研究紀要』第40号, 淑徳大学総合福祉学部.
- 宮本謙介 (2001) 『開発と労働—スハルト体制期のインドネシア』日本評論社.
- 宮本謙介 (2003) 『概説インドネシア経済史』有斐閣.
- 宮本謙介 (2009) 『アジア日系企業と労働格差』北海道大学出版会.
- 村井吉敬 (1979) 「開発戦略の転換とインドネシア社会」増田与・後藤乾一・村井吉敬共著『現代インドネシアの社会と文化』現代アジア出版会.
- 米倉等 (1986) 「ジャワ農村における階層構成と農業労働慣行」『アジア経済』Vol.27, No.4, アジア経済研究所.
- 山本郁郎 (1990) 「インフォーマルセクターと都市労働市場」『金城学院大学論集』.
- Muneo TAKAHASHI (2018) “*The state of statistics in emerging regions: Part 5: Indonesia*”.

英語文献

- ADB (2010) “*The Informal Employment in Indonesia*” Manila.
- BPS (2010) “*The Informal sector and Informal Employment in Indonesia, 2010*” Jakarta.
- ILO (1972) “*Employment, Incomes and Equality — a strategy for increasing*

- productive employment in Kenya*” Geneva.
Keith Hart (1973) “*Informal Income Opportunities and Urban Employment in Ghana*” *The Journal of Modern African Studies*, Vol.11, No.1.
OECD (2010) “*Economic Importance of Agriculture for Sustainable Development and Poverty Reduction: Findings from a Case Study of Indonesia*” Paris.
Paul E. Bangasser (2000) “*The ILO and the Informal Sector: an Institutional History, Employment Sector*” ILO, Geneva.

統計

- BPS (2006) “*D.I.Yogyakarta dalam Angka 2006/2007*” D.I.Yogyakarta.
BPS (2010) “*The Informal Sector and Informal Employment in Indonesia*” Jakarta.
BPS (2011) “*Statistical Yearbook of Indonesia 2011*” Jakarta.
BPS (2013) “*Statistik Mobilitas Penduduk dan Tenaga Kerja 2013*” Jakarta.
BPS (2014) “*Statistical Yearbook of Indonesia 2014*” Jakarta.
BPS (2013) “*Indikator Pasar Tenaga Kerja Indonesia 2013*” Jakarta.
BPS (2016) “*Statistical Yearbook of Indonesia 2016*” Jakarta.